

(16) 東京都との比較考量について

想定課題

東京都は移転に反対しているが、東京都との比較考量についてどう考えるか。

対応方向

現在、我が国の政治・経済情勢は大変厳しく、国民は時代の閉塞感に覆われています。国会等移転の目的である「国政全般の改革」、「東京一極集中による弊害の是正」及び「国の災害対応力の強化」は、まさに21世紀の新しい国づくりのためまさに実現が求められている課題であり、平成2年の国会における移転決議以降、これらの意義は全く失われてはいません。

最終的な移転先地は、国民の合意形成の状況、社会経済情勢の諸事情に配慮し、候補地と東京都との比較考量を通じて検討され、法律で決定されることになります。

その具体的な手法等について、現在明らかになっていませんが、比較考量に当たっては、単に東京都が抱える固有の課題の解決という視点のみでなく、我が国全体の将来に関わる問題であるという視点で考えるべきものです。

なお、東京にとっても国会等が移転すれば、都市空間の再編整備も促進され東京都そのものの防災性を向上させることができます。

さらに、移転先が「栃木・福島地域」であれば、移転後においても、その近接性を生かし東京と新都市は互いの機能を活用しながら密接に連携することができることから、東京はゆとりある経済・文化・世界都市「東京」へ再生発展していくものと考えられます。

なお、東京都は国会等が移転された場合の経費や環境への影響などについて、移転に反対する立場から意見を述べていますが、「栃木・福島地域」であれば、次のように対応できるものと考えます。

1 移転費用（総額）について

国会等移転の最終段階における費用として、国会等移転審議会の実施したモデル的試算が12兆3千億円としているのに対し、東京都は「首都移転の再検証について」において、審議会の内容に漏れがあったとし、さらに事業単価等を最近の実施例等を用いた再試算を行った結果として、20兆1千億円の費用を計上しています。

しかしながら、所管である国土交通省は、試算漏れの具体例とされた国会図書館については審議会試算でも計上されており、むしろ都の試算が二重計算となっているとし、また、地価や諸物価が下落傾向にある中、都の試算は過密都市東京における高コストな整備手法に基づく高い単価を適用していると指摘しています。

いずれにしても、移転先地が決定していない現時点での試算は、あくまで仮定の条件を算出したものであり、移転費用の額は、移転先地が決定し即地的かつ具体的な都市設計を行う過程で初めて確度の高いものになると考えます。

また、国政改革の進展や中央政府のスリム化が実現されることにより、最終的な移転人口の抑制が可能であること、さらに、那須地域であれば、地形の平坦さや、まとまった国公有地が存在することから、特に用地費や造成費など移転費用は大幅に抑制できると考えます。

2 環境への影響について

東京都の発行するパンフレットでは「地球温暖化やオゾン層の破壊など、地球的規模で環境問題が深刻化する中、森林・原野などを破壊する8,500ヘクタールにも及ぶ新たな大規模開発を行うことは、時代の流れに逆行する。」としています。

確かに、地球温暖化防止等の地球環境問題は、全世界に課せられた重い課題です。これを解決するためには、都市構造から生活様式、国民の意識に至るまで、環境の世紀にふさわしい姿に抜本的に転換していく必要があります。

こうしたことから、那須地域に展開される新都市は21世紀を先導する環境共生のモデル都市として建設し、そこで開発、実用化された環境共生技術やシステムを積極的に公開していくことで、国内のみならず全世界に貢献していく必要があります。

なお、当該地域は、そのほとんどが牧草地や大規模都市公園であることから、あまり環境に負荷をかけることなく、都市整備を進めることができると考えます。

3 国際空港の有無について

東京都は「移転先候補地付近の空港は、成田空港と比べネットワーク数、運行便数、アクセス時間において劣り、国外からのアクセスが不便になる。」としています。

国会等の移転される新都市は、政治行政機能がスリム化されたコンパクトな都市となるべきと考えておりますが、例えば、諸外国の例を見ると、オタワ、キャンベラ、ブラジリアなど、都市集積の小さい首都では、主要国際空港まで小型機の乗り継ぎ便を高頻度で運行し、海外へのアクセスの利便性を確保しています。

さらに、東京や成田空港とは、鉄道網、高速道路網等の交通アクセスが十分確保されている上に、福島空港と国際空港としての成田空港の役割分担により、新都市における首都機能を支える国際アクセスには十分対応できると考えます。

加えて、福島空港における国際線ネットワークの強化や国内線の充実を図るとともに、成田空港とのアクセス強化による連携を図ることにより、利便性を効果的に高めることができると考えます。

国会等移転審議会の答申から

東京都との比較考量

〔前段 略〕

この問題は、結局、国政全般の改革、東京一極集中の是正、災害対応力の強化を実現する上で、「東京を改造しつつ国政全般の改革等を行うこと」と「首都機能の移転を契機に国政全般の改革等を行いつつ東京を世界都市として再生すること」を比較した場合、いずれが我が国の将来にとって最善の選択であるのか、という問題に帰着するものと考えられる。